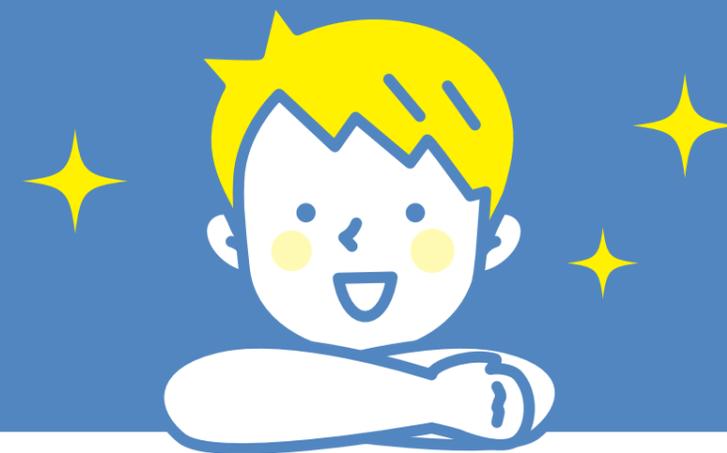


I 序論

- 1 総合計画策定の趣旨
- 2 根室市の概要
- 3 社会情勢の変化と本市の課題
- 4 未来志向で共に創るまちづくり



総合計画策定の趣旨

総合計画とは?～まちづくりの最上位計画～

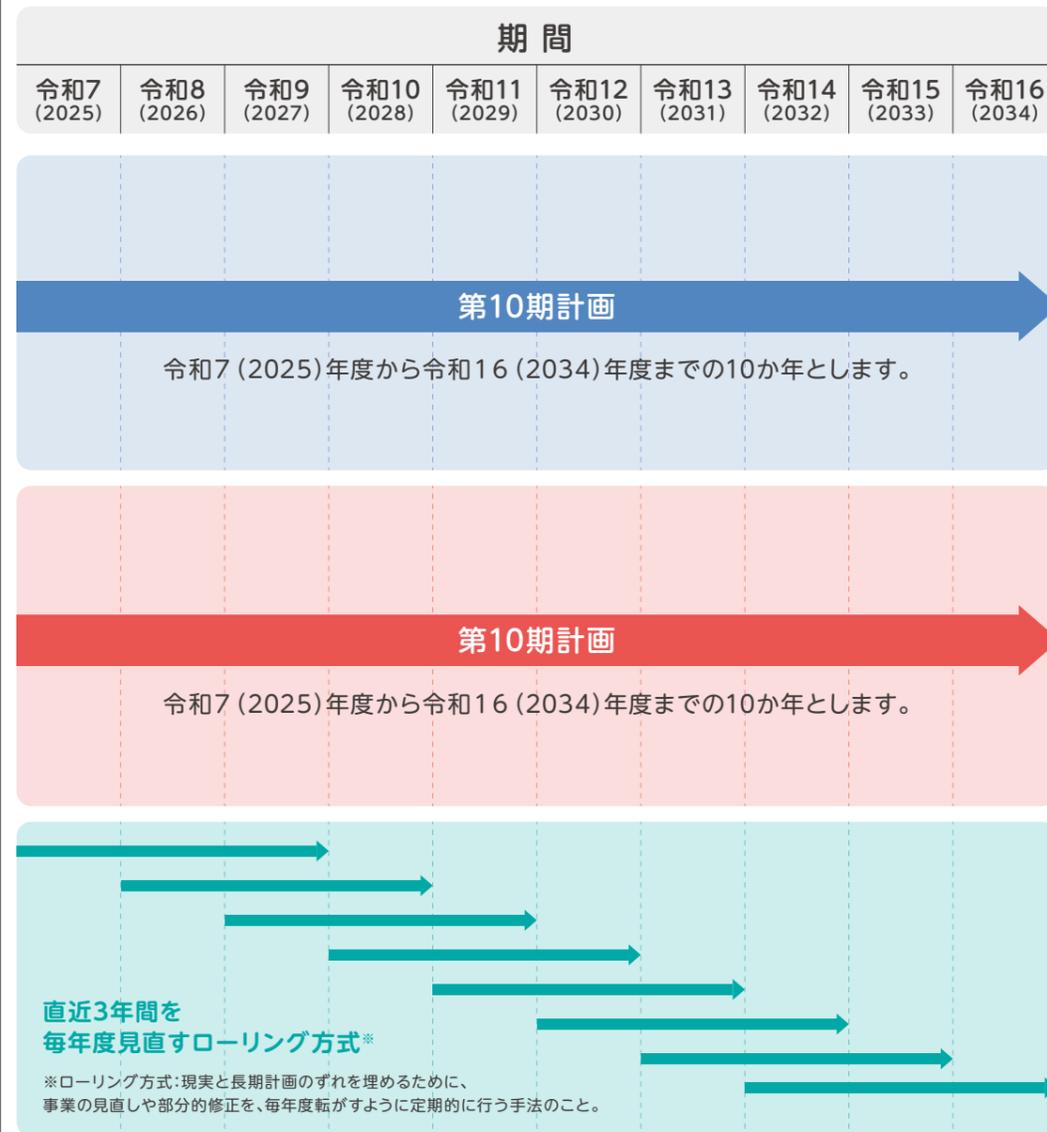
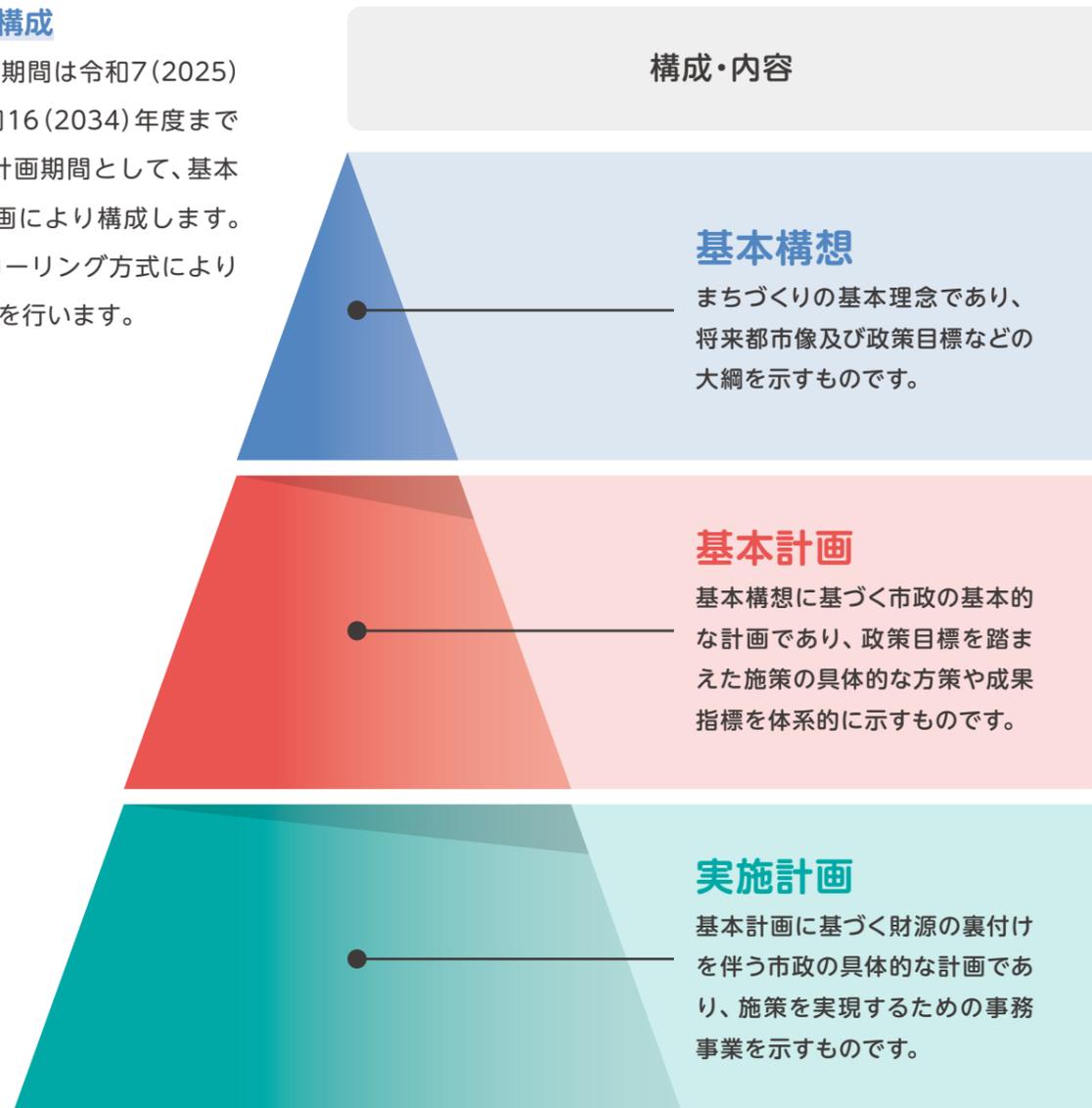
本市はこれまで第9期根室市総合計画(平成27年策定)に基づき、計画的にまちづくりを推進してきました。しかし、急速な人口減少や高齢化、経済・社会のグローバル化、また、それに伴う地域経済の変化、そして自然環境の保全とカーボンニュートラルの推進といった時代の潮流に合わせた取り組むべき重要な課題に直面しています。

こうしたさまざまな課題に柔軟に対応し、解決するためには、行政、地域社会、産業が一体となって、地域の特性や歴史的背景を尊重しながら、海と大地と共に歩んできた本市の強みを最大限に活かし、新たな魅力を

創造する「未来志向」のまちづくりが必要です。今の子ども達が未来の大人になった時、「MIRAI with NEMURO」の地が、誇らしく活躍できる舞台となっていることを目指し、今の私たちが責任を持って引き継ぐために策定したまちづくりの最上位計画です。

総合計画の構成

総合計画の期間は令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間を計画期間として、基本構想・基本計画により構成します。実施計画はローリング方式により毎年度見直しを行います。



根室市の概要

根室市ってどんなまち？

1・地理的特性

根室市は、オホーツク海と太平洋に囲まれた本土最東端に位置し「朝日にいちばん近い街」として自然豊かな都市です。また、北方領土の隣接地域として返還要求運動原点の地でもあります。

新鮮な海の幸や農畜産物が自慢で「さんま祭り(ph1)」や「かに祭り」、「産業フェスティバル」では毎年多くの人々が訪れるイベントとして賑わいます。交通アクセスはJR「地球探索鉄道花咲線」の出発地を中心に、都市間バスや近隣には根室中標津空港を有しています。



2・歴史的特性

①古代人の息吹とアイヌ文化の交差点

根室の地は、約7,500年前とされる土器が出土しており、縄文文化やオホーツク文化など古代人の息吹が感じられる遺跡が市内各所には点在しています。また、アイヌ民族が自然と共に暮らし、交易を行っていた場所であり、アイヌの人々は、海や大地からの恵みをもとに、遠くサハリンや千島列島まで交易を行うなど、昔から本市は、異文化との交流の場として栄えて来ました。この豊かな文化的背景は、現在でも地域の多様性や活力の基盤となっています。

②江戸時代の北方防衛拠点

本市は、江戸時代後期に幕府がロシア、とくに千島列島やカムチャッカ方面からの圧力に対抗するための北方防衛の要として位置づけられ、探検家たちがこの地を通じて北方を調査しロシアの南下政策に警戒するなど、国際的なつながりが生まれました。

この歴史的な役割は、本市が単なる地方都市にとどまらず、日本全体の戦略的要所として重要な位置にあったことを示しています。



ph1：根室さんま祭り



納沙布岬からの朝日

③明治以降の開拓と漁業の発展

明治時代に入り、北海道開拓政策が進むと、広大な海に面し、寒流と暖流が交差する好漁場であった本市は、豊かな漁獲量を誇り、漁業を中心に経済的な成長を遂げ、日本全国にその名を広めました。未来の本市が今後も持続的な発展を遂げるためにも、この海との深い結びつきは欠かせません。

④戦後の北方領土問題

第二次世界大戦後、本市は北方領土問題に直面しました。歯舞群島(ph2)、色丹島、国後島、択捉島からなる「北方領土」は、父祖伝来の地として代々受け継がれてきた日本固有の領土ですが、1945年8月8日、ソ連が当時有効だった「日ソ中立条約」を一方向的に破棄して日本に宣戦布告。そして、日本がポツダム宣言を受諾し、降伏を表明した後の8月18日未明から千島列島への攻撃を開始し、9月5日までに北方四島すべてを占領しました。当時17,291人住んでいた日本人のなかには、危険を冒して脱出した人もおり、島に残った人々も1948年までに全員、強制退去させられ、今日に至るまでソ連、ロシアによる不法占拠が続いています。



ph2：納沙布岬から臨む歯舞群島

当時、多くの島民が北方四島から引き揚げ、生活の再建を図るなかで、本市は大きな困難を乗り越えて来ました。現在も北方領土返還を求める運動は続いており、市民にとってこの問題は深い意味を持っています。

⑤地域文化と伝統の力

歴史を受け継ぐ一方で、本市の地域文化もまた魅力の一つです。毎年8月に行われる北海道三大祭りの1つ「根室金刀比羅神社例大祭」(ph3)では、海の守護神に感謝を捧げ、豊漁と安全を祈願します。本例大祭は、市民が代々受け継ぎ、地域の結束を強める機会となっており、現在も根室の人々の心の支えとなっています。



ph3：根室金刀比羅神社例大祭

3・教育・子育て支援

子育て世代包括支援センターを中心に、妊娠期～出産期～子育て期において切れ目のない支援を実施しています。根室総合運動公園は、自然豊かな環境はもちろんのこと、子ども向け屋内遊戯施設「わんぱーく」(ph4)が令和3年12月にオープンし天候に左右されない遊びの空間として好評です。

小中学校では学校教育と社会教育の融合を図りながら、「インクルーシブ教育」の実現を目指した取組を進めています。また、タブレット端末を児童生徒一人ひとりに貸与しデジタル教科書やネットモラル教育など先進的な導入の取組を通じて子ども達の成長をサポートしています。



ph4：子ども向け屋内遊戯施設「わんぱーく」

3

社会情勢の変化と本市の課題

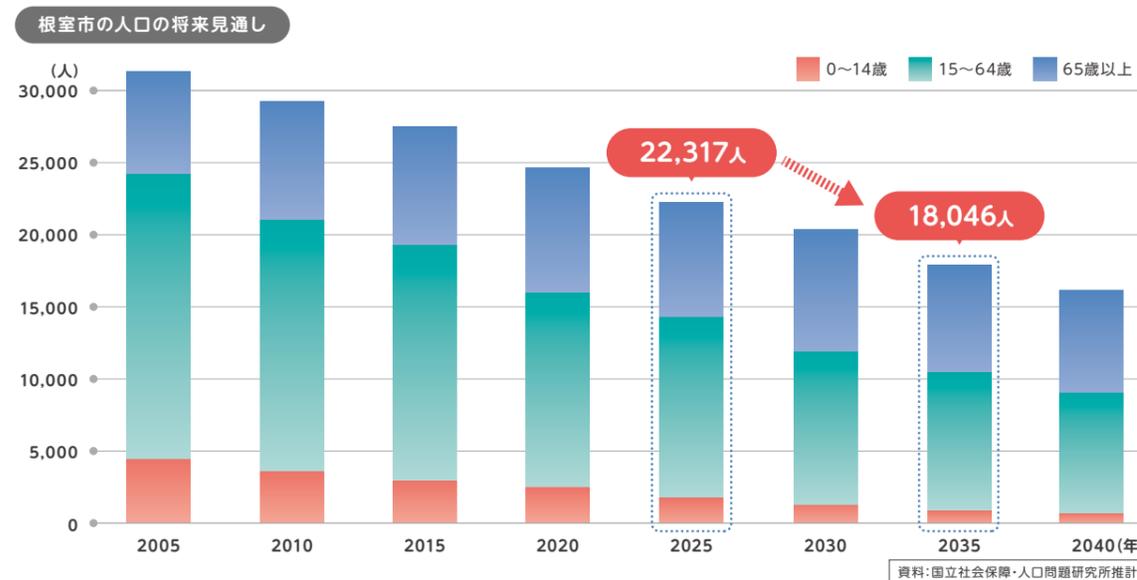
1 人口構造の変化

1・人口減少・少子高齢化の進行

本市の人口は、過去数十年間で顕著な変化を遂げています。令和6年(2024年)8月末現在、人口は22,632人で、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると今後20年で大きく減少すると予測されています。

本総合計画の目標年次である令和17年(2035年)には、人口は18,046人にまで減少すると見込まれており、特に、若年層や生産年齢人口(15歳から64歳まで)が減少し、代わりに高齢者の割合が増加していきます。高齢化率は全国平均を上回る水準に達しており、地域社会や経済に大きな影響を与えると推測されます。

また、人口の流出は、主に若年層が地元に残らず、教育や就職のために大都市圏へ移住することが原因とされています。特に主要産業における若年層の労働力不足は、地域の持続可能性に対する懸念を高めています。



4・観光・グルメ

本市の魅力と言えば観光。そしてグルメです。約370種もの野鳥(日本で観測できる野鳥の約60%を占める)が観測される「野鳥の楽園」として、日本全国や海外からバードウォッチャーが集まります。特に風蓮湖と春国岱(ラムサール条約に登録されている湿地、ph5)は、渡り鳥や希少な野鳥が生息し(ph6)、四季折々で変わる美しい風景が楽しめる貴重なスポットです。

また、本市の歴史的な遺産も見逃せません。明治公園にあるサイロ(ph7)は、その近代化産業遺産としての価値が評価され、全国的にも「フォトジェニックな近代化産業遺産ランキング」の1位に輝いています。本市の風景に溶け込むサイロは、訪れる人々の目を引き、数多くの写真に収められる魅力的なランドマークです。

さらに、本市のグルメといえば、新鮮な水産物がまず挙げられます。特に、四季を通じて豊富な種類の魚介類が楽しめる本市は、観光客や地元の人々にも絶大な人気を誇っています。なかでも、本市内で水揚げされる脂ののったサンマ(ph8)は全国的にも有名で、他の地域では味わえない絶品です。

そして、豊かな自然が育む酪農(ph9)は水産業と並ぶ基幹産業で、新鮮な牛乳や乳製品は地元の人々に愛され続けています。地域のイベントでの振る舞いや、子どもたちに対する食育活動も盛んで、市民の暮らしにやさしい恵みを届けてくれます。



ph5: 春国岱



ph6: オオワシ



ph7: 明治公園

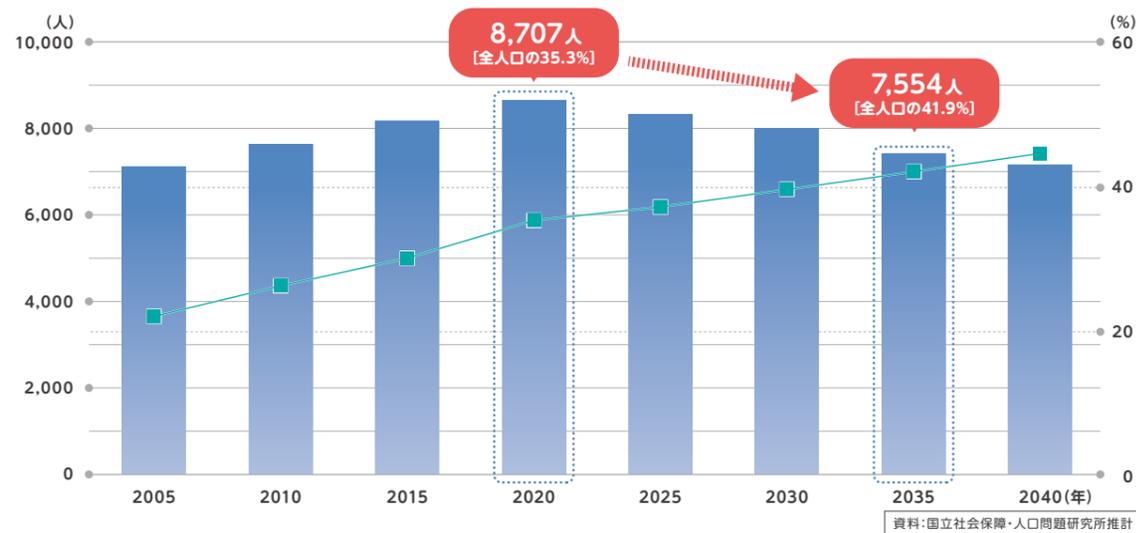


ph8: サンマ

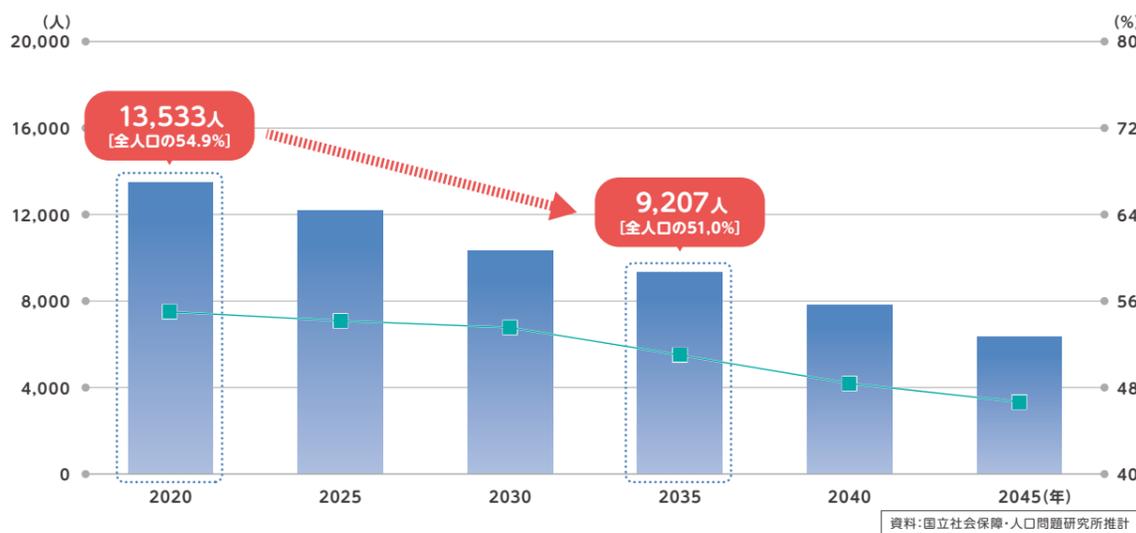


ph9: 酪農

高齢者人口の将来見通し



生産年齢人口の将来見通し



自然動態・社会動態の推移

年	自然動態			社会動態		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
1995年	354	335	19	1,360	1,864	△504
1996年	283	306	△23	1,301	1,723	△422
...
2010年	176	331	△155	882	1,217	△335
2015年	187	336	△149	997	1,282	△285
2020年	120	388	△268	738	1,076	△338
2023年	108	400	△292	905	1,153	△248

資料:根室市

■地域活性化と若年層の定住促進

若年層の都市部への流出が進む一方で、地域における定住促進や地域活性化が課題です。雇用機会や生活環境の改善が求められています。

若者の定住が進まないことは、地域の人口減少を加速させ、さらには経済活動や社会サービスの低下が進行してしまいます。

■地域コミュニティの変化

本市では若年層が都市部へ流出する一方で、高齢者の割合が増加しており、コミュニティの活力が低下しています。コミュニティのつながりが弱まることで、孤立感を感じる高齢者が増える可能性もあるため、健康問題や生活困窮、緊急時の対応が遅れてしまわないよう、地域全体での高齢者支援の仕組みが求められます。

また、若年層が都市部へ流出することは、地域のリーダーシップを担う世代が減少することにも繋がり、地域活動の推進や新しい取組を進める力が弱まることは、新しいアイデアや外部からの刺激が少なくなることもつながります。



こども食堂の活動

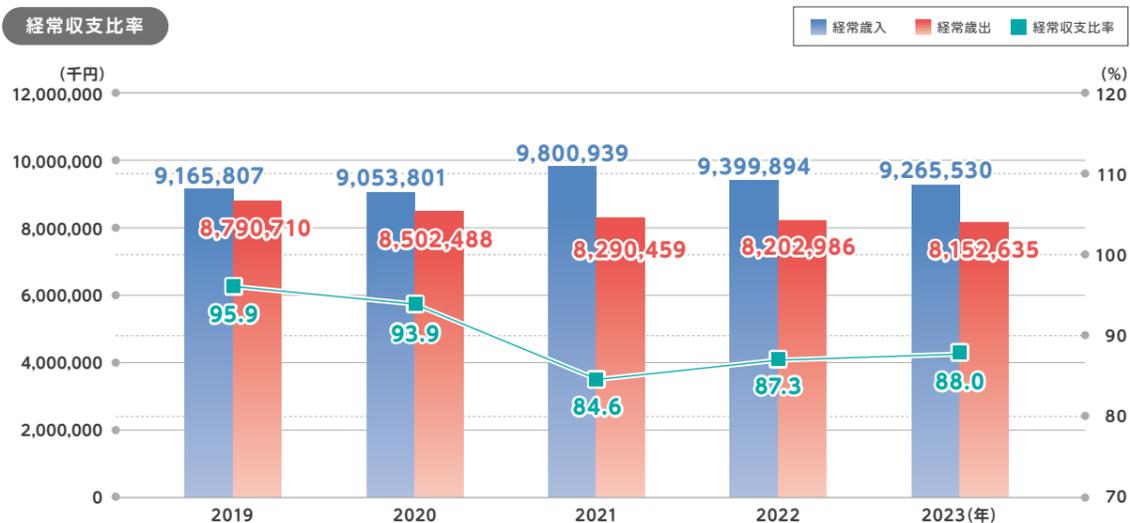
2 社会情勢の変化

1・財政の状況

本市は、行政サービスの維持・向上を図るため、平成27年に「第6次根室市行財政改革プラン」を策定し、事務事業の見直し、財政の健全化、財産の有効活用、人材育成、効率的な組織機構の見直し等に取り組み、一定の成果を上げてきました。

しかし、地方固有の財源とされている地方交付税の減額、更に少子高齢化と人口減少が進行し、市財政への影響だけでなく地域活力の維持も大きな課題となっています。

今後、高度化・多様化する市民ニーズへの適切な対応と、持続可能な行財政運営を行うためには、「第6次根室市行財政改革プラン」を着実に推進することがますます重要となっており、「選択と集中」の理念のもと、効率的・効果的な事業展開となるよう、進捗管理とあわせ内容の検証を進めるとともに、身の丈に合った財政基盤の確立に努めています。



2・経済の状況

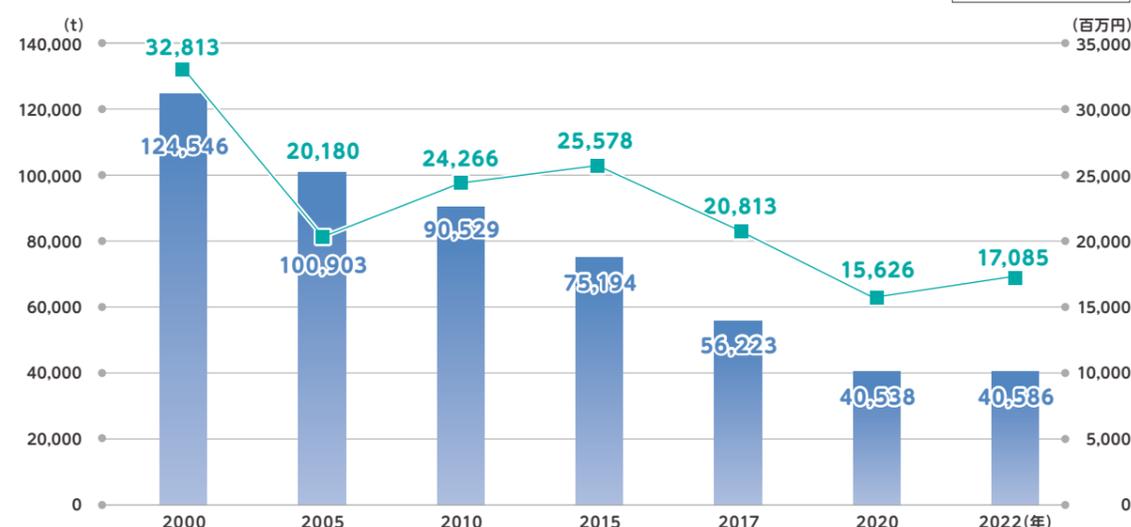
【漁業】

本市の基幹産業である漁業は、北洋漁業の開拓とともに、サケ・マス漁、サンマ漁、コンブ漁などを中心に発展し、国内有数の水産物供給基地としての役割を果たしています。近年は、海洋環境の変化に起因する主要魚種の不漁や国際情勢の変化に伴う資材・燃油価格の高騰など、漁業を取り巻く環境は大変厳しい状況ですが、主要魚種の不足分を沿岸漁業で補完し、一定程度の原魚確保を果たすなど「水産都市・根室」としての底力を発揮しています。



サンマの水揚げ

漁獲量金額推移(北海道水産現勢)



【製造業】

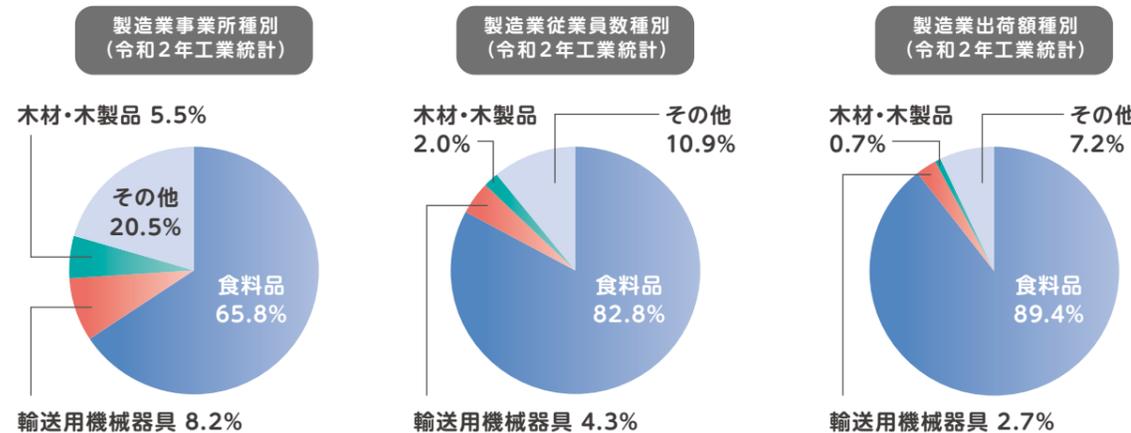
本市の製造業は、食料品製造業が大部分を占め、割合は事業所数で約66%、従業員数で約83%となっています。

そのなかでも、水産食料品製造業(水産加工業)の比重が高く、とりわけ30名超の製造業については、ほとんどの事業所が水産食料品製造業となり、従業員の規模が大きくなるほど、水産食料品製造業の比重は高くなっています。

水産食料品製造業は生産額や雇用の面で、本市の基幹産業となっています。



トラウトサーモン養殖試験



【農業】

本市の農業は、草地型酪農を中心に展開しており、近年では経営面積や飼養頭数の増加等経営規模が拡大しています。しかし、家族単位の経営による労働の過重や高齢化、後継者不足等が顕在化しているのも実情です。



酪農経営

【商業】

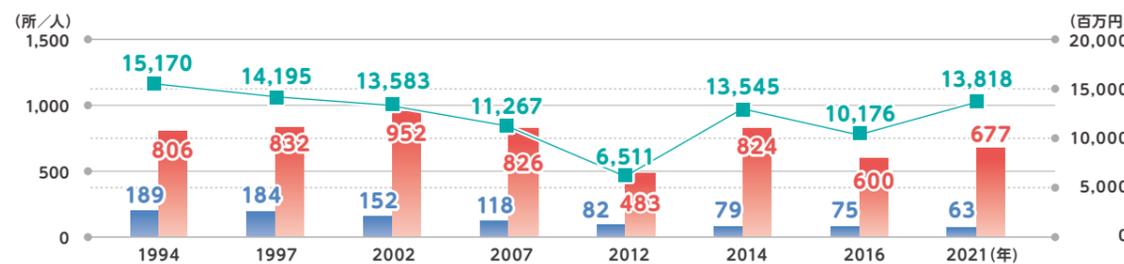
本市では、卸売業・小売業を中心とした商業への求職ニーズは高く、その点で当業種の事業所数の縮小傾向は、雇用面においても大きな課題となっています。

小売業のなかでも、比較的事業所が多い飲食料点小売業では、近年の事業所数の減少が従業員数の減少率に如実に現れており、雇用面において影響を与えています。この業種の雇用形態は、平成27年(2015年)及び令和2年(2020年)のいずれも臨時職員(非正規従業員)が全体の約半数を占めています。

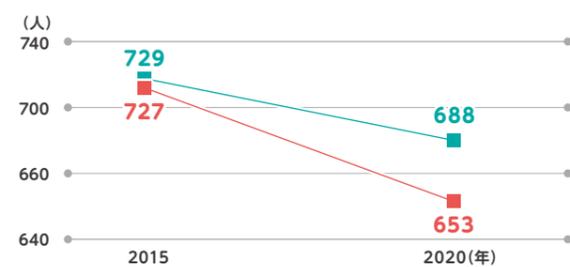


札幌市でのまるごと根室直送市

飲食料点小売推移(商業統計)



商業雇用者種別(国勢調査)



【観光】

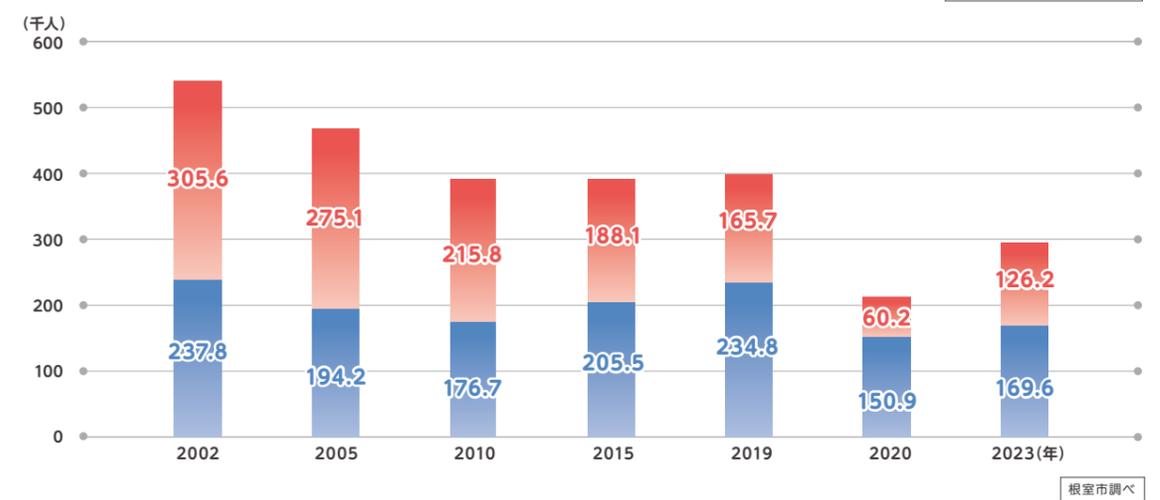
本市の観光入込客数は、平成27年(2015年)から増加に転じ、令和元年(2019年)には約40万人を超えていましたが、令和2年(2020年)より新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が影響し、大幅な減少に転じました。

観光入込客数のうち道内客と道外客の構成では、道内客が道外客を上回っています。また、7割強が日帰客となっています。

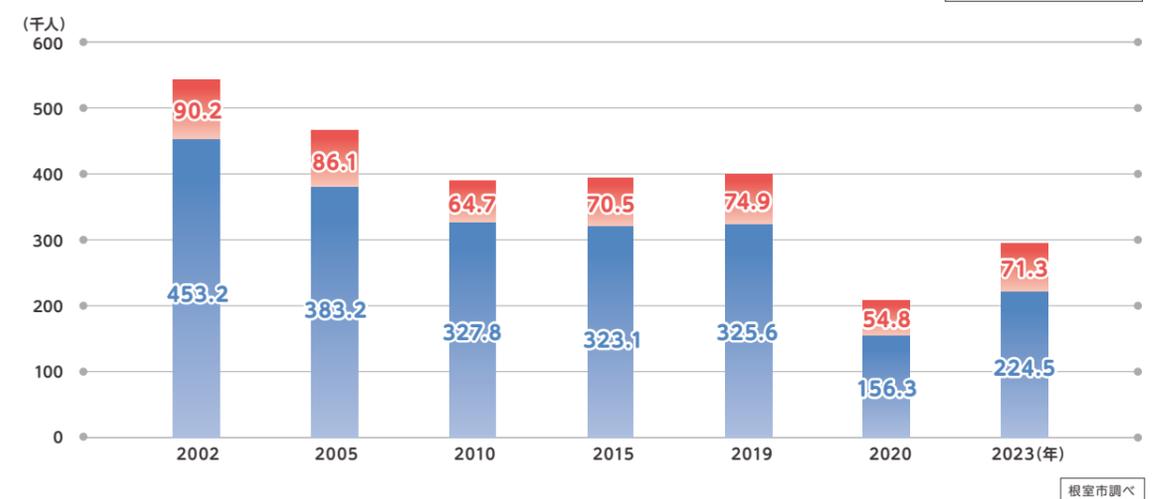


北方原生花園

根室市観光入込客数(道内外別)推移



根室市観光入込客数(日帰宿泊)推移



■漁業の強化と持続可能な漁業の実現

本市では、適切な資源管理、つくり育てる漁業、漁業者の経営安定など各種施策を総合的かつ計画的に実行し、持続可能な漁業を目指しています。

■農業の経営安定の強化

農地集積を進め農業の生産性の向上を図り、農畜産物の高付加価値化と農業・農村の価値拡大をめざしながら、安定した飼料供給体制のもとに、農地集約による効率的な生産性とICTを活用した労働力負担軽減等による強い農業の実現のため経営安定策強化を進めることが必要です。

■地域経済の活性化

購買力の流出防止や域内経済循環の向上策など地域経済全体の活性化は喫緊の課題です。

■観光対策の強化

観光客の動態も夏季集中型となっているため、各種観光資源を活用した滞在時間や滞在日数の延長を図ることで、通過型観光から滞在型観光への転換を進めるとともに、訪日外国人の受入環境整備対策についての強化が必要です。



3 社会全体の変革

1・環境問題への取組

地球規模で環境問題が深刻化するなか、国においては、再生可能エネルギーなどの新たなエネルギー政策の推進と、それに基づく新たな温室効果ガスの削減目標、地域間の連携・循環、自然と人間の共生を重視した新たな政策などが示されています。

また、低炭素型・循環型のまちづくりなど、持続可能な社会を実現するための取組の重要性が一層高まっています。

本市の豊かな自然は、環境問題への理解を深める大きな魅力の一つです。市民・事業者・行政が環境パートナーシップのもとに協働し、自然と共生した環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。

2・持続可能な開発目標 (SDGs) の取組

2015年9月、国連で150を超える加盟国首脳が参加の下、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が全会一致で採択され、その中核として17のゴールと169のターゲットからなる「SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)」が掲げられました。国では「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を定め、地方自治体にはSDGs達成に向けた取組の推進を求めています。

本市における総合計画づくりにおいても、このSDGsの視点を取り入れることは、地域の発展と持続可能性を確保するために不可欠です。本計画は、SDGsの原則に基づき、地域社会の課題に対応し、すべての市民がより良い生活を享受できるようにすることを目指し、次の視点を基本とした総合計画とします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



視点・1 環境保護と持続可能な資源管理

豊かな自然環境を守りながら持続可能な利用を進めること。地域の環境保護と経済の両立を図ることなどが求められています。

視点・2 社会的包摂と公平性の推進

すべての市民が平等に機会を得られるよう、社会的包摂を促進すること。例えば、障がいのある方や高齢者への支援、経済的に困難な状況にある層へのサポート、教育機会の平等提供などを通じて、地域全体の公平性と包摂性を向上させることが求められています。

視点・3 地域経済の活性化と雇用創出

地域経済を活性化し、雇用の場を創出すること。例えば、地元産業の振興や観光資源の活用など新たなビジネスの創出等を通じて、地域経済の活性化を図り、安定した雇用機会を提供することが求められています。

視点・4 健康と福祉の充実

市民の健康を守るための施策を推進すること。例えば、医療施設の充実、予防医療の推進、高齢者ケアの強化などを通じて、すべての市民が安心して暮らせる社会づくりが求められています。

視点・5 教育とスキルの向上

教育の質を向上させるための取組を行うこと。例えば、地域の教育資源の充実や、生涯学習の機会を提供することで、地域住民のスキルアップと知識の普及が求められています。

視点・6 地域コミュニティの強化と協力

地域コミュニティの強化を図ること。例えば、市民参加型のまちづくりや地域のネットワーク構築を進め、地域全体の協力と連携を深めることで、より強固なコミュニティを築いて行くことが求められています。

SDGsの視点を踏まえた総合計画づくりは、本市がこれからのまちづくりの発展を遂げるための鍵となります。これらの視点を意識した多角的なアプローチを通じて、すべての市民がより良い生活を享受できる地域社会の実現を目指します。

4 暮らしの変化

1・防災意識の高まり

本市は、地震や津波、近年は台風が通過するなど、自然災害リスクが存在する地域であり、特に太平洋に面しているため、津波への備えが重要視されています。

それに伴い市民の防災意識が高まっており、防災訓練の実施回数の増や避難経路の確認、災害時の情報共有体制が強化されています。

2・カーボンニュートラルと災害対策の融合

近年では、全国的に持続可能なエネルギー活用の観点から、カーボンニュートラルを推進しつつ災害に強い都市インフラの整備が進められています。

平成30年9月6日に発生した「北海道胆振東部地震」により、日本国内で初めて発生した全域停電では、北海道全域約295万戸が停電となり、本市にとっても非常に大きな影響を与えました。

今後の再生可能エネルギーの導入や省エネ技術の活用は、災害時のエネルギー供給を維持するだけでなく、災害に強い持続可能な都市づくりにもつながります。

3・デジタル化の急速な進展

新型コロナウイルス感染症の経験は多くの困難をもたらしましたが、そのなかでも前向きな変化や学びも見られました。全国的に、リモートワークの普及により、オフィスに依存しない働き方が一般的となり、通勤時間の削減や、家庭や個人の事情に合わせた柔軟な働き方が普及し、ワークライフバランスが改善したという声も聞かれます。

また、企業側も効率的なオンライン環境の整備や、新たな働き方に適応するための制度を整えるきっかけとなりました。

デジタル化は、コロナ禍後も便利で効率的な手段として残り、未来の生活基盤として役立っています。

■災害時支援と地域連携
高齢化が進むなかで、災害時に支援を必要とする高齢者や障がいのある方への対応が課題となっており、地域での支え合いが重要となっています。

■再生可能エネルギーの活用
特に、公共施設における太陽光発電や蓄電システムの導入は、近年注目されています。

■デジタルをリアルに
教育、医療、行政サービスでもオンライン化によるテレワークや遠隔医療、オンライン授業などが当たり前のものとなりつつあり、社会的理解促進が必要です。

I 序論

II

III

IV

V

まちづくり 市民会議

市民39名による「まちづくり市民会議」(会長山下大介)を発足し、ワークショップ全14回の会議を行い、市長へまちづくり提言をまとめました。
(提言の詳細は資料編P188をご覧ください。)



市民とともに進

まちづくり 地域懇談会

市内4か所を会場に「地域懇談会」を開催しました。合わせて100名近くの市民の皆さまにご参加いただき、市長はじめ市関係職員が直接意見交換を行いました。

自然風景を守り綺麗なまちづくりを!

新しい栽培漁業への取組に挑戦したい!

この地で働き暮らし続けられるまちになってほしい!

文化芸術に触れる機会を増やしてほしい!

コミュニティ・スクールについて地域一丸となって取り組みたい!

災害への対策や避難路の整備促進!



根室高校の生徒への まちづくりアンケート実施

本市唯一の北海道根室高等学校の生徒452名に対し、まちづくりに関して率直な意見を伺いました。
(提言の詳細は資料編P205をご覧ください。)

光洋中学校の生徒への まちづくり出前講座実施

市立光洋中学校の2年生3年生約150名に対し講座とワークショップを開催しました。まちが賑わうための企画を考え、アイデアを出し合いました。



めるまちづくり

/ 明治公園で若者が集うお祭りを!

義務教育学校歯舞学園の 児童生徒による SDGs ロゴ制作



歯舞学園の児童生徒130名が、SDGsに関する授業の一環で、根室市地域おこし協力隊と共同で根室市オリジナルロゴマークを製作しました。
本市らしいデザインとなっており、市民誰もが使えるロゴマークとなっています。



未来志向で共に創るまちづくり

1 今後10年のまちづくりに向けた市民意見のポイント

16歳以上の根室市民約3,000名を対象としてこれまでの総合計画の進捗度合いや有効性を逐一確認し、本市の住みやすさや市政に関する意識調査を実施するため、アンケート調査を実施しています。

1・市民意識調査

平成28年から令和5年にかけて、本市に対する市民の印象は少しずつ変化しています。

調査初期段階では、本市のイメージは「市民として誇りや郷土愛があるまち」が多かったですが、近年は「個性(特色)のあるまち」と回答した市民が増えています。

その他の理由には「活気がない」、「若い人が減っている」とマイナスイメージの回答が多いものの、「自然の豊かさ」、「食べ物が美味しい」とプラスイメージの回答もありました。

第1位	その他(23.3%)	「活気がない」、「若い人が減っている」とマイナスイメージの回答が多いものの、「自然の豊かさ」、「食べ物が美味しい」とプラスイメージの回答もありました。
第2位	個性(特色)のあるまち(22.6%)	
第3位	市民として誇りや郷土愛があるまち(21.7%)	
第4位	ふれあいや連帯感のあるまち(14.6%)	
第5位	清潔なまち(5.5%)	

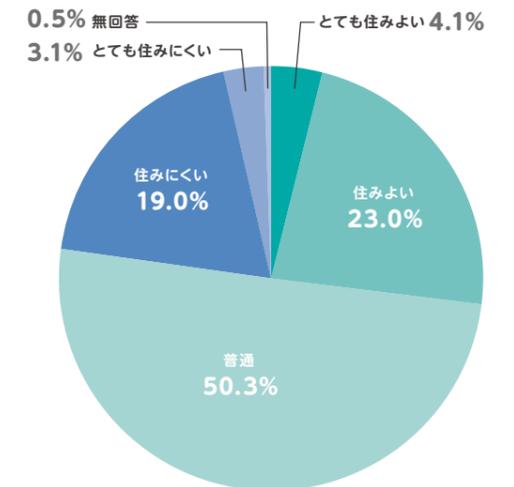


根室市の住みやすさ

本市を住みやすいまちと思うかは、「普通」と回答する市民の割合が全体の半数強となっている一方で、「とても住みよい」「住みよい」を含め、「住みよい」と認識している市民の割合が令和5年度調査では27.1%に達し、年々微増の傾向にあります。

なお、本市に住み続けたいかについての調査には、「ずっと住み続けたい」「できれば住み続けたい」を含め、「住み続けたい」と回答する市民の割合は平成28年度の61.4%から令和5年度は64.3%と微増しています。

これまで進めてきた小中学校の給食費無償化や多子世帯保育料等無料化、子ども向け屋内遊戯施設「わんぱく」の開設、乳児おむつ用品購入券、18歳以下医療費無償化など、子育て世帯への経済的負担軽減対策により、一定の効果があったものと推測されます。



資料:令和5年度根室市市民意識調査結果

これまでの市政で「知っていた」施策

第1位	市立根室病院の分娩再開(62.1%)
第2位	保育所等における給食費(副食)及び第3子目以降の保育料無償化、小中学校の給食費無償化(60.4%)
第3位	「ねむるメール」やFacebook・X(旧ツイッター)・根室市公式LINE、地上デジタル放送を活用した「地デジ広報」等による行政情報の発信(58.1%)
第4位	漁業の振興(資源増大、陸上養殖研究促進支援、水産品の販路拡大など)(57.1%)
第5位	子ども医療費給付の拡充(53.8%)



2・今後重点的に取り組むべきと考える施策についての市民意見

令和5年度に実施した「市民意識調査」によると、「今後重点的に取り組むべきと考える施策」は各分野別にパーセンテージが大きい項目から並べると次のとおりです。

★ 防災・減災対策	食糧・水・日常生活品の備蓄	48.8%
★ スポーツ・レクリエーション・文化	スポーツ・レクリエーションの振興・施設の整備	46.9%
★ 保健医療	人材確保対策	38.4%
★ 情報の共有化	道路交通・除雪・気象等の情報	36.9%
★ 学校教育	社会生活のルールや命の大切さを理解させる心の教育の充実	33.5%
★ 少子化・子育て支援策	経済的負担の軽減	30.4%
★ 高齢者	寝たきりの高齢者や一人暮らし高齢者への在宅福祉の充実	28.4%
★ 社会教育	青少年の健全育成	24.3%
★ 生活環境	美しい景観(まちなみ)の創出	23.8%
★ 交通	除雪やロードヒーティングなど冬期対策の充実	23.0%
★ 産業の振興	水産業基盤及び生産体制の整備	19.0%

市民が重点的に取り組むべきと考える施策は「防災・減災対策の充実」分野では食糧・水・日常生活品の備蓄が48.8%の回答割合で、次いで「スポーツ・レクリエーション・文化」分野ではスポーツ・レクリエーションの振興・施設の整備が46.9%の回答割合と続く結果となっています。



3・地域懇談会における市民意見

令和6年4月より「地域懇談会～10年後の根室の未来を創造しよう～」を市内4地区で開催し、市長はじめ市の関係職員が出席し、市民の皆さんと活発な意見交換が行われ、主として次の意見が出ました。



災害対策と備蓄品の充実

津波などの災害から避難した後の命をつなぐための対策や、備蓄品の充実についての懸念が挙げられています。



若者のUターンと新産業の創出

若者が市外に出て行った後、Uターンしない理由として、学んだことを市内で活かせる職が少ない点が挙げられており、新たな産業を創出して雇用を確保する提案がされています。



市の魅力を活かした行政運営

人口減少が進むなかでも、根室市の魅力や楽しいことを全面に出した行政運営を求める声があります。



外国人実習生や医療関係者等の人材確保対策

外国人実習生や医療関係者の人材確保に対する対策強化を求める意見が挙げられています。

これらの論点は、本市の将来を考えるうえで重要な課題として取り上げられています。

2 市民意識調査・地域懇談会を踏まえたポイント

市民意識調査の調査結果や地域懇談会の意見交換を通じて、市民から寄せられた意見や提言のポイントは次のとおりです。



将来もこの土地で安心して住み続けたいと思う雰囲気の醸成をしてほしい。
住み慣れたこの土地で将来も暮らし続けたい。

防災・減災対策に取り組むべきで、とくに津波対策について考えてほしい。
災害は起こるものとして、起こったあとの迅速な復旧への備えをしてほしい。



人材確保対策に重点をおいてほしい。この地で従来からある魅力的な要素を見つけ出し、新たな産業や雇用の創造へのつながりが、郷土愛も育み、若年層のUターン・Iターンのきっかけになると思う。

3 今後10年のまちづくりに向けた本市の基本的方向性

安心して暮らすことができるまちづくり

美しい自然に恵まれ緑豊かな環境で、子どもを産み育て、家庭・地域・学校・行政が手を携えながら、子どもの成長を地域全体で見守り、子育てを応援したいといった風土が根付くまちであって欲しい。また、高齢者や障がいのある方も含めこの土地で暮らす誰もが日々の生活での不安を和らげ、日常に幸せを感じ、この先もずっと暮らし続けたいと思えるまちであり続けて欲しいといった声が聞かれています。

災害に備えるまちづくり

本市が今後30年以内に震度6弱以上の地震に見舞われる確率は80%と、高い確率にあり、これから予想される災害発生時においても、その被害を最小化し、「災害は必ず来るもの」として、人命が失われないことを最重視しながらも、災害後の社会経済活動への影響をできるだけ少なくする取組について、平時から様々な対策を準備する「災害に備えるまちづくり」を進めるべきといった声が聞かれています。

新たな魅力を創造するまちづくり

歴史のロマンが息づく本市ならではの魅力を発見し、その魅力を新たな観光資源に活用できないか、といった声が聞かれています。

市内外の人が魅力的に感じながら、実は市民が気付いていない新たな魅力を再発見し、その歴史や文化、取組に対して、市民が誇りをもちつつ、その地域資源を活用しながら、新たな発展につなげるまちづくりをしたいといった声が聞かれています。

DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

令和2年(2020年)12月、国は「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」というビジョンを示し、「誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化を進める」としました。デジタルトランスフォーメーション(DX)とは、デジタル技術を活用して業務の効率化やサービスの向上を図るプロセスです。

DX推進による行政のデジタル化については、次の利点があります。

①効率化とコスト削減

業務プロセスの自動化やデジタルツールの導入により、手作業や書類の処理が減少し、業務の効率化が図られ、行政コストの削減が期待できます。

②サービスの向上

デジタルプラットフォームを通じて、住民へのサービス提供が迅速かつ正確になります。例えば、オンライン申請やデジタル相談窓口の設置により、住民の利便性が向上します。

③透明性と信頼性の向上

デジタル技術を活用することで、業務の透明性が確保され、不正やミスの防止につながります。また、データの記録と追跡が容易になり、信頼性が高まります。

④データの利活用

集めたデータを分析し、住民ニーズに応じた政策立案やサービス改善が可能となります。データ駆動型の意思決定が進むことで、より効果的な施策が実施できます。

本市においても、このDX推進による行政のデジタル化は、人口減少社会においても、住民サービスの向上、業務の効率化、透明性の確保が期待され、多くの利点をもたらします。

この視点に基づいたオンラインサービスの充実や、デジタル相談窓口の設置、スマートシティの推進など、具体的な取組を進めることで、より効率的な行政運営が実現します。

本市は、DXを推進することで、社会全体の発展と住民の生活の質の向上を図り、デジタルとリアルの融合を目指します。